

東地中海から欧州へのガス輸出戦略： 明暗分かれるイスラエルとキプロス



(独) エネルギー・金属鉱物資源機構 調査部 豊田 耕平

1. はじめに

2022年2月に開始されたロシアのウクライナ侵攻は、東地中海ガス田の欧州向け「脱ロシア」天然ガス供給源としての重要性を急速に高めた。欧州委員会は同年3月、ロシア産化石燃料への依存から脱却するためのエネルギー計画『RePowerEU』概要において、カタール、米国などと並ぶ欧州への有望なLNG供給国の一つとしてエジプトを挙げている¹。その後6月にはEU、イスラエル、エジプトの三者間MOUを締結し、イスラエル産の天然ガスをエジプトのLNG輸出基地で液化し、欧州へと供給するための協力を強化すると発表している²。シェブロンは2023年内にイスラエルのリヴァイアサンガス田、キプロスのアフロディーテガス田から欧州へのガス輸出オプションを決定していくことを示唆している。

東地中海ガス田は2010年代前半にガス田の発見が相次いだことで欧州へのガス供給源として一躍注目を集めていたが、数年前にはその開発が停滞しつつあった。この背景には、2018年以降にトルコがガス田開発に対して積極的な介入を行ってきたことと、2020年にCOVID-19の感染拡大によってメジャー各社が掘削活動やLNG輸出基地の操業を一時停止したことがある。その後、探鉱開発・地政学の両側面において近年生じた変化により、東地中海ガス田は改めて開発進展の兆しを見せているが、その様相は国ごとに大きく異なる。

本稿では、2021年から東地中海に生じている探鉱開発及び地政学における変化をまとめ、それらがイスラエルとキプロスから欧州へのガス輸出にどのような影響を及ぼしているのかを検討する。

1 “REPowerEU: Joint European action for more affordable, secure and sustainable energy”, European Commission, March 8, 2022, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_22_1511.

2 “EU Egypt Israel Memorandum of Understanding,” European Commission, June 17, 2022, https://energy.ec.europa.eu/eu-egypt-israel-memorandum-understanding_en.

2. イスラエル・キプロスで再び活発化する探鉱開発

COVID-19感染拡大による掘削活動の停滞から一転し、2022年には東地中海各国の探鉱事業に参画する企業が相次いでガスを発見した(表1)。イスラエルやキプロスでの発見は、これまで発見された10~20Tcf(兆立方フィート)の大規模ガス田には満たないものの、各国の今後の探鉱開発にとって意義のある発見となった。以下では、イスラエルとキプロスでの近年の探鉱開発事業をそれぞれ概観する。

(表1) 2022年東地中海でのガス発見概要

発見時期	国	場所	規模	参画企業(下線がオペレーター)
5月	イスラエル	Athena	0.28 Tcf	<u>Energean</u> (100%)
8月	キプロス	Cronos-1	2.5 Tcf	<u>ENI</u> (50%)、TotalEnergies (50%)
10月	イスラエル	Hermes	0.25~0.5 Tcf	<u>Energean</u> (100%)
10月	イスラエル	Zeus-01	0.47 Tcf	<u>Energean</u> (100%)
12月	キプロス	Zeus-1	2~3 Tcf	<u>ENI</u> (50%)、TotalEnergies (50%)
12月	エジプト	Nargis-1	未公表	<u>Chevron</u> (45%)、 <u>ENI</u> (45%)、Tharwa Petroleum (10%)

(出所: 各社プレスリリースを基にJOGMEC作成)

(1) イスラエル

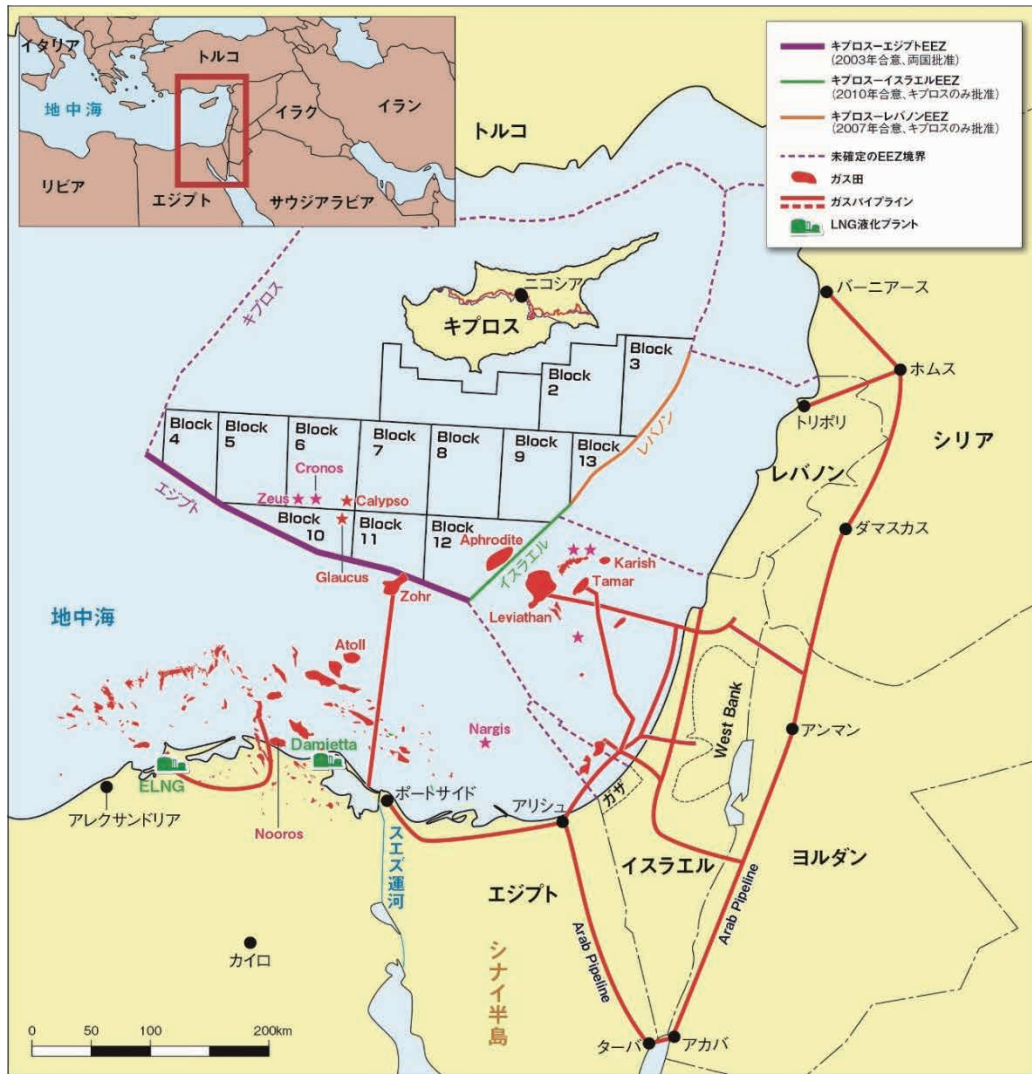
イスラエルでは2010年前後に発見されたタマルガス田(生産能力1.1bcfd(日量十億立方フィート))とリヴァイアサンガス田(同1.2bcfd)が同国の産ガス国としての地位を築き上げてきた。近年の探鉱開発の変化は、既存の大規模ガス田のポテンシャルを最大限に活用しつつ、後継となるガス田の探鉱開発を前進させるものである。

近年の探鉱開発で最も注目すべきなのはタマルガス田、リヴァイアサンガス田の拡張事業である。両ガス田は現在併せて2.3bcfdの生産能力を有しているが、米国のメジャー企業シェブロンは2030年までにこれを3.7bcfdまで増強することを目指している。これまでイスラエルはこれら大規模ガス田からのパイプラインによる域内ガス供給を推進してきたが、今回の拡張によって国際LNG市場への供給を強化することが想定される。

さらに2022年には、英国独立系企業のエナジーンによる探鉱開発活動が大きく進んだ。10月にカリシュガス田(生産能力約0.4~0.5bcfd)が生産開始に至ったほか、同ガス田付近などで三度の探鉱成功に至っている。いずれも小規模なガス発見だが、エナジーンは今回の発見が「より大きな埋蔵量を持つエリア」に連なる可能性があるとして述べ、今後のさらなる探鉱活発化を示唆している³。

3 “Athena Gas Discovery,” Energean plc, May 9, 2022; “Hermes Well Results and Next Drilling Targets,” Energean plc, October 6, 2022, <https://www.energean.com/media/press-releases/>.

(図1) 2022年東地中海でのガス発見位置 (桃色)



(出所：JOGMEC 作成)

(2) キプロス

キプロスでは2011年に発見されたアフロディーテガス田の開発準備が進みつつあるが、そのほかに発見されたプロスペクト⁴ははまだ開発の目途が立っていない。近年の探鉱成功は大規模ではないものの、キプロスがガス輸出国となるための重要な埋蔵量を提供することとなった。

キプロスでは2022年、ENIとトタルエナジーズが第6鉱区で二度のガス発見に至った。第6鉱区では2018年に東地中海で最大のガス田であるエジプトのゾールガス田と類似した構造を持つというカリプソ・プロスペクトが発見されており、今回の発見はこの鉱区の有望性を改めて証明したとすることができる。

4 石油・ガスの賦存が十分に期待できる地質構造のこと。

3. 二つの関係正常化：レバノンとトルコ

東地中海は「ガスのポテンシャルはあるが、地政学的な課題がその開発を阻んでいる」地域と評価されてきた。実際、トルコを中心とした地政学的な緊張が高まったことは、2010年代後半にガス開発が進まなかった大きな要因であると言える。しかし近年、探鉱開発の活発化と並行して、東地中海の国際関係にも大きな変化が生じている。2022年10月にはイスラエルとレバノンが排他的経済水域（EEZ）の画定に関する合意に達したほか、2021年以降にトルコは外交政策を転換し、一部の東地中海諸国との和解努力を進めてきた。

(1) レバノン

レバノンとイスラエルとの海上境界紛争はガス開発に強く結びついてきた。両国が2010年前後から主張してきた海上境界にはカナ・プロスペクトがまたがっており、さらに2020年10月にはレバノンが新たな境界線を設定し、エナジーンが開発するカリシュガス田の一部もレバノンのEEZ内に含まれるという主張を展開した。10年間の断続的な交渉を経て、イスラエルでカリシュガス田の生産開始が近づいたことやレバノンでの与党勢力の後退を契機に、2022年10月26日に両国は海上境界合意に至った⁵。

この合意は両国のガス開発に利益をもたらした。レバノンでは、イスラエルが一定の経済的補償を得ることを条件として、レバノン沖合第9鉱区を保有するトタルエナジーズらがカナ・プロスペクトを独占的に開発することが定められた。またイスラエルでは、ヒズブッラーが合意を受け入れる姿勢を見せたことでカリシュガス田の生産が可能となった。イスラエルに強硬な姿勢をとるヒズブッラーはこれまで同国のガス開発を繰り返し非難し、2022年6月には3機の無人偵察機をガス田へ派遣していた⁶。ヒズブッラーによる安全保障上の脅威が除かれたことで、エナジーンは10月にカリシュガス田の生産を開始するに至った。

この合意は、レバノンに新たな産ガス国となる機会を提供し、イスラエルのガス開発において主要な地政学的課題となってきたレバノンとの対立を鎮静化させる結果になったのである。

(2) トルコ

トルコはキプロス周辺でのガス開発へ強引な関与を試み、周辺諸国との関係を悪化させ

5 合意の全文は以下に公表されている。“Full Text: Final Version of Israel-Lebanon Maritime Border Deal,” *Haaretz*, October 12, 2022, <https://www.haaretz.com/israel-news/2022-10-12/ty-article/full-text-final-version-of-israel-lebanon-maritime-border-deal/00000183-cb43-d8cc-afc7-ffef25f80000>.

6 Rafiq Latta, “Israel Shoots Down Hezbollah Drones Near Israeli Field,” *International Oil Daily*, July 4, 2022, <https://www.energyintel.com/00000181-c953-dc87-a195-dd53e99e0001>.

てきたが、近年はこの姿勢が変化しつつある。2010年以降、一方にキプロスとギリシャ、もう一方に北キプロスとトルコを置いたキプロス内戦はガス開発をめぐる対立と強く結びついてきた。トルコは2010年代からキプロスの一方的なガス開発を非難し、軍艦を用いた妨害や国営 TPAO による掘削活動を行ってきた。これに対してキプロスとギリシャは、ト

ルコとの関係を悪化させていたイスラエルやエジプトとともに、トルコを除外して地域ガス市場の創出を目指す、「反トルコ連合」的な性格を有する東地中海ガスフォーラム (EMGF) を形成した。トルコと「反トルコ連合」との対立は軍事的な緊張関係にまで発展していたが、この構図はトルコが周辺国との和解を志向し始めたことで変化しつつある。

トルコは自国の経済的苦境などを背景に、2021年初頭から中東諸国との関係改善を志向してきた。東地中海諸国との関係でいうと、トルコはエジプトとイスラエルに対して関係正常化を働きかけていった。エジプトとの関係改善は、両国のリビア問題に関する立場の違いなどもあり、現時点ではあまり進展していない。他方でイスラエルとの関係改善は2021年初頭から急速に進んだ。ネタニヤフ首相の退陣やトルコからのエネルギー分野などの協力の呼びかけに後押しされ、2022年8月に両国は関係正常化に至った⁷。

これらの歩み寄りにかかわらず、トルコが2010年代に展開してきた周辺諸国へ活発に介入する外交政策は、少なくとも東地中海においては本質的に変化していないと言えよう。トルコはこれまで介入を続けてきたリビアやキプロスに対する姿勢を変えず、引き続きリビアの国民安定政府 (GNS) や北キプロスとの関係を保とうとしている。さらにトルコは9月に東地中海で2年ぶりとなる掘削活動を再開している⁸。トルコが域内諸国との関係改善を志向しているといえども、その行動はなお東地中海ガス開発の成否を左右する要因であり続けている。

4. 東地中海から欧州への輸出オプション

東地中海からのガス輸出には、ビジネスモデルに関する経済的合理性に加え、「いかに地政学的な対立を迂回するか」という政治的合理性も重要な役割を果たす。両国において想定される輸出オプションが、政治的・経済的に実現可能なのかを検討していく。

筆者紹介

京都大学法学部卒業。東京大学公共政策大学院修了。2020年、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 入構、2022年4月より現職。2021年4月よりカーボンニュートラル推進本部エネルギー事業チームを兼務。2020年9月より東京大学先端科学技術研究センター (グローバルセキュリティ・宗教分野) 協力研究員を務める。JOGMEC 石油・天然ガス資源情報において、中東・北アフリカ地域に関するレポートを公表している。

7 “Turkey, Israel to Restore Full Diplomatic Relations,” *Al Jazeera*, August 17, 2022, <https://www.aljazeera.com/news/2022/8/17/turkey-israel-to-restore-full-diplomatic-relations>.

8 Tom Pepper, “Turkey Resumes East Med Drilling,” *International Oil Daily*, August 10, 2022, <https://www.energyintel.com/00000182-8957-dd33-a5ba-edd748420000>.

(1) イスラエルからの輸出

イスラエルでは現在、リヴァイアサンガス田の拡張事業から欧州へのガス輸出が焦点となっている。同ガス田からの輸出ルートとしては、既存のイスラエル・エジプト国内のパイプライン網による輸出に加え、潜在的なオプションも含めて以下の4つの可能性が指摘される。

①東地中海ガスパイプライン

イスラエルからキプロス、ギリシャのクレタ島などを經由して欧州に接続する東地中海ガスパイプライン構想は、「反トルコ連合」としてのEMGFにおける具体的なガス開発計画として長く検討されてきた。ロシア・ドイツ間のノルドストリームと同等の60～70億ドルの高いコストを必要とする一方で、輸送能力はノルドストリームの半分以下となる11～20bcm（十億立方メートル）になると見込まれ、経済的なハードルは高い⁹。にもかかわらずこの構想は、「反トルコ」輸出オプションとして、米国やEUからのバックアップを受けつつ検討されてきた。しかし、2022年1月に米国が同パイプラインへの支援を撤回したことにより¹⁰、現時点でこの構想の実現性はかなり低下したと言える。加えて、操業各社もより現実的で経済的なオプションを追求する方向へ向かっている。この事業は強固な「反トルコ連合」による政治的合理性は有してきたものの、経済的合理性が決定的に欠落していることで、実現が難しくなっていると見える。

②イスラエル・トルコ間パイプライン

両国間の関係正常化によって浮上したこの構想は、パイプライン網の結節点となっているトルコにリヴァイアサンガス田を接続するものである。500キロメートル程度の短いパイプラインで接続することから、東地中海ガスパイプライン構想と違って経済性は非常に高い。しかし、この事業にはいくつかの政治的な懸念が存在する。一つはイスラエルとトルコとの関係である。この事業は両国の関係が改善に向かった2015年にも浮上したが、その後の関係冷却化によって白紙に戻っている。このような薄氷の関係を基に、投資回収のための安定供給が重要なガスパイプラインを建設することは難しい。また他方で、イスラエルはトルコとのエネルギー協力によって、EMGF諸国と長く築いてきた関係を毀損してしまう恐れがある。加えて、実際的な問題として、イスラエルからトルコにパイプライン

9 東地中海ガスパイプライン構想の概要は、同事業を検討するイタリアのユーティリティ企業 Edison が公表している。“EastMed-Poseidon Project,” Edison, accessed March 13, 2023, <https://www.edison.it/en/eastmed-poseidon-project>.

10 Lahav Harkov, “US informs Israel it no longer supports EastMed pipeline to Europe,” *Jerusalem Post*, January 18, 2022, <https://www.jpost.com/international/article-693866>.

を接続するには、両国と対立関係にあるキプロスもしくはレバノン・シリアのEEZを通過させる必要がある。上記を総合すると、この事業は経済的合理性を有しながらも、乏しい政治的合理性が実現を妨げていると言える。

③エジプトの既存 LNG 輸出基地への接続

このオプションは、リヴァイアサンガス田の生産施設から直接エジプトの LNG 輸出基地にガスを供給するものである。比較的短いパイプラインを既存施設につなぐため、イスラエル・トルコ間のパイプラインと同様に事業コストは低く抑えることができる。さらにこのオプションでは、イスラエルとエジプトのEEZのみを通過するパイプラインを敷設するため、トルコからの反発や妨害も生じえない。唯一問題となるのは、エジプト国内需要が逼迫することで、供給されたガスが欧州への輸出ではなくエジプトの国内消費に供される可能性があることだろう。しかしなお、エジプトの既存 LNG 輸出基地への接続は経済的・政治的合理性を兼ね備えており、欧州へのガス輸出に向けた「現実的な解」の一つである。

④イスラエル沖合での浮体式 LNG 輸出基地 (FLNG) 建設

このオプションはリヴァイアサンガス田で生産されたガスをイスラエル沖合で液化し、欧州を含む各地へ LNG を輸出するものである。この計画ではイスラエル国内でガス生産・輸出が完結するため、東地中海で最大の課題である関係国間の不和に影響されない。加えて、輸出先が固定されるパイプラインや国内供給が優先されかねないエジプトの LNG 輸出基地に比べ、企業にとって柔軟に輸出先を選択できるオプションでもある。このオプションの難点を挙げるとすれば、イスラエルはかねてよりエネルギー協力を外交政策の重要な一部として位置付けているが、このオプションでは天然ガスを外交ツールとして用いることは難しい。しかしいずれにせよ、このオプションもエジプトの既存 LNG 輸出基地と同様に、政治的・経済的に実現可能な「現実的な解」の一つである。2023年2月にパートナーのニューメッド・エナジーが FLNG 開発に向けた調査費用を確保しており、実現に向けた検討が着実に進んでいる¹¹。

(2) キプロスからの輸出

キプロスのガス田から欧州への輸出は、シェブロンがオペレーターを務めるアフロデ

11 Ari Rabinovitch, "Leviathan group starts plans for Israeli floating LNG terminal," *Reuters*, February 21, 2023, <https://www.reuters.com/markets/commodities/leviathan-group-starts-plans-israeli-floating-lng-terminal-2023-02-21/>.

イーテガス田を除き、具体的な事業として検討される段階にはない。ほとんどのプロスペクトは2018年以降に発見されたものであり、開発前にガス田の追加評価が必要となる。現在、あくまで潜在的ではあるが、キプロスからの輸出オプションには以下の3点が想定される。

①キプロス南部陸上での LNG 輸出基地の建設

2011年にアフロディーテガス田が発見されて以降、キプロスでは南部ヴァシリコスでの新規 LNG 輸出基地の建設が長らく検討されてきた。MEES はキプロスが国内需要を満たし、長期的かつ安定的に LNG を輸出するために必要なガス埋蔵量を15Tcf と評価している¹²。2022年のガス発見によって、第6鉱区で発見された資源量 (in place) は10.5~13.5Tcf にまで増加した。LNG 輸出基地の建設に十分な資源量に大きく近づいたものの、現在公表されている資源量はいくまで予備評価段階のものであり、今後の評価作業次第ではより少ない資源量にとどまる可能性がある。加えて、南部に LNG 輸出基地を建設するとなると、北キプロスを排除した一方的なガス開発を非難しているトルコが抵抗することは免れない。このオプションをとるには、キプロスの南北分裂に関する対話が何らかの進展を見せることが必要だろう。つまり、新規 LNG 輸出基地の建設は経済的な合理性が不透明であり、かつ政治的にも紛糾する可能性が高いため、現時点では実現に向けたハードルが高いと言える。

②エジプトの既存 LNG 輸出基地への接続

東地中海で唯一即座に LNG を輸出することが可能なエジプトの既存 LNG 輸出基地の活用は、キプロスのガス田にとっても有力な選択肢となる。特にシェルもパートナーとして一部権益を有しているアフロディーテガス田の開発に際しては、エジプトの二つの既存 LNG 輸出基地のうちシェルが操業する ELNG 基地へのガス供給が有力視されている¹³。イスラエルの場合と同様、キプロスのガス田から比較的短いパイプラインを接続することで LNG を輸出できるようになることから、経済的には実現可能な選択肢と言えるだろう。他方、ここでも問題となるのがトルコである。現時点でトルコはアフロディーテガス田の開発に強く反発していないものの、トルコの主張する EEZ に近い第6鉱区や第10鉱区のガス開発に対して、同国が探鉱段階と同様に圧力をかける可能性は十分に存在する。同じエ

12 Peter Stevenson, "Eni Makes 'Big But Not Massive' Cyprus Gas Discovery," *MEES*, August 12, 2022, <https://www.mees.com/2022/8/12/oil-gas/eni-makes-big-but-not-massive-cyprus-gas-discovery/bbac0bc0-1a2b-11ed-acab-53ff08e2bfad>.

13 Peter Stevenson, "Cyprus Aphrodite Partners Take Step Towards FID," *MEES*, September 23, 2022, <https://www.mees.com/2022/9/23/oil-gas/cyprus-aphrodite-partners-take-step-towards-fid/b7cbb480-3b35-11ed-9548-650ca1654287>.

ジプトの LNG 輸出基地への接続であっても、トルコや北キプロスとの対立がその実現に影響しうる点が、イスラエルのガス田との大きな違いである。以上から、エジプトの LNG 輸出基地を活用する場合、経済的な合理性は確保されるものの、政治的にはやはり紛糾する可能性が高いのである。

③東地中海ガスパイプライン

イスラエルと同様、キプロスのガス田からも東地中海ガスパイプラインを通じて欧州へガスを供給することが想定されてきた。この構想は、キプロスガス田の他のオプションと同様に政治的に紛糾する可能性があり、経済的な課題も明白に存在していながらも、「反トルコ連合」による後ろ盾をもって強引に実現されようとしてきた。キプロスにとってはこのオプションが実現困難となることで、トルコの圧力を無視して開発できる輸出オプションを失ったことになる。そのため、単に経済的・政治的に無理筋のオプションを一つ失ったイスラエルと比べ、キプロスにとって東地中海ガスパイプラインの頓挫が有する意味は大きいと言えるだろう。

5. 探鉱開発・地政学における変化が欧州への輸出に与える影響

本章では、これまでの検討を踏まえ、近年の探鉱開発・地政学における変化がイスラエルとキプロスのガス輸出に与える影響を分析する。

探鉱開発、地政学に関する近年の変化は、イスラエルのリヴァイアサンガス田からの輸出戦略に直接関係する部分は少ない。シェブロンらはこれらの変化が生じる前から東地中海の地政学的課題に影響されない輸出オプションを見出してきた。しかし、エナジーンによる探鉱開発の進展は、イスラエルにとってリヴァイアサンガス田に続くガス供給源を確保することにつながる。また、トルコやレバノンとの緊張関係の解消はイスラエルの安全保障環境を好転させ、エナジーンが保有するガス田の安全性を確保したうえで、イスラエル・トルコ間パイプラインという新たな輸出オプションを検討対象に含めることを可能にした。つまり、近年の変化はイスラエルのガス輸出にとって短期的な変化をもたらしたわけではないが、中長期的にイスラエルから欧州へのガス輸出を促進するための基盤を確立させたと言えるだろう。

他方、近年の変化はキプロスのガス田からの輸出オプションに直接的にも間接的にも影響する。まず探鉱開発の観点では、キプロスでの二つのガス発見は同国南部陸上に新規 LNG 輸出基地を建設できる可能性を広げた。エジプトやイスラエルといった関係国の思惑にかかわらず自国で輸出が可能なオプションを選択可能になることは、キプロスのエネルギー安全保障上重要な進展である。他方で地政学の観点からは、トルコがイスラエルとの関係を正常化させ、エジプトとの関係改善を志向することで、「反トルコ連合」にひびが入

っている。トルコは東地中海で対立してきた国々との和解を図ることで、東地中海ガス開発から自国が排除されている状況の打開を試みていると言える。裏を返せば、キプロスはトルコに対抗するための後ろ盾を失い、ガス開発やキプロス内戦において劣勢に陥りつつある。つまり近年の変化は、キプロスの資源量を増加させ新たな輸出オプションの可能性を開いたものの、同国の後ろ盾となる「反トルコ連合」を動揺させたことで、全体としてキプロスからのガス開発の可能性を減ずる結果となった。

イスラエルとキプロスの対照的な立ち位置は、欧州でのエネルギー情勢の変化によってさらにその差が際立っている。2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻を機に、EUは必然的に東地中海ガス田からより早期かつ確実に欧州へガスを供給できる方法を模索し始めた。このような考えに基づけば、「地政学的対立が激しく、ガス田の規模や供給可能性が不透明なキプロス」を棚上げして「地政学的課題が解決され、大規模ガス田から供給可能なイスラエル」からの輸出を優先する可能性は十分にある。2022年3月の『RePowerEU』概要や6月のEU・イスラエル・エジプトの三者間MOUにおいてイスラエルからエジプトの既存LNG輸出基地を経由した輸出を強調している背景には、上記のような取捨選択が存在していると評価できる。東地中海はもはや一体として取り扱うことはできず、イスラエルとキプロスで明暗が分かれつつある。

6. おわりに

ここまで、東地中海ガス田から欧州へのガス輸出について、2020年代に生じた探鉱開発・地政学の両側面における変化の影響を検討してきた。特に地政学上の変化は東地中海全体に緊張緩和をもたらしつつも、国ごとに異なる影響を及ぼし、イスラエルとキプロスの欧州への輸出可能性を大きく分かつこととなった。

最も重要なのはやはり、トルコの東地中海への関与であろう。2010年代から東地中海でのガス開発を妨害してきたトルコからの影響をどのようにコントロールするかが引き続き焦点となっていく。本稿執筆時点では開催されていないが、3月中旬に開催されるトルコでの天然ガスサミットは、トルコの東地中海に対するエネルギー政策を把握するきっかけになるかもしれない¹⁴。

欧州が中長期的に脱炭素化を推進する流れはロシアのウクライナ侵攻によってますます加速している。東地中海への「脱ロシア」天然ガス供給源としての関心も、2030年には低調となる可能性がある。特に停滞しつつあるキプロスが今後欧州へのガス輸出を達成するには、早期に北キプロスやトルコとの国家間対立をコントロールする術を見つける必要が

14 “Turkey postpones gas hub summit to March 22 after earthquake,” *Reuters*, February 10, 2023, <https://www.reuters.com/article/turkey-quake-gas-idUSL8N34Q29U>.

あると言えよう。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり，中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。